

山形県民教連通信

http://www.asahi-net.or.jp/~gy6e-kjm/ 2016.12.04 No.60

Contents

- 沖縄から山形の教育を考える ... 1
- 数教協東北大会に参加して ... 2
- 全生研東北地区学校参加報告 ... 2
- レポート「中学校の部活動のあり方について」... 3
- 直言「僕らの教え子をOECDの能力尺度で測らないでもらえまいか」... 4

山形県民間教育研究団体連絡協議会 通信
 <発行人> 山形県民教連事務局
 〒990-0044 山形市木の実町12-37
 県教組山形地区支部内
 TEL/FAX 023-631-2112/2126
 E-mail yamagata@yamagata-kenkyousou.gr.jp
 <編集人> 鬼島 悦雄 kijima@e.email.ne.jp

沖縄から山形の教育を考える

早坂 久佳（県民教連会長）

沖縄に来て間もなく、沖縄県東村（ひがしそん）高江のヘリパッド建設現場で、県外機動隊員の「どけ、土人」差別発言が問題になった。全国紙は初日小さな記事扱いで、その後遅れて大きな問題として取り上げた。大阪府知事の発言も「売り言葉に買い言葉」という問題を問題としない軽率なものだった。

ヘリパッドは辺野古と同様に新基地建設であり、映画のアバターを思わせる森林破壊で造られるものである。その反対運動を抑え込むため、安倍政権は権力を振りかざし本来の任務である市民を守るのではなく、アメリカとの約束のために県外から機動隊を送ったのである。

京都では、修学旅行で沖縄に行くことを今年で止めるという。東京もその動きが加速しているとのこと。沖縄が偏向していて勉強にならないという理由があるらしいが、偏向しているのはどちらだろう。真実を求めておかしいことを正直に言うことよりも、歴史を捻じ曲げ、憲法を無視して安保法案をゴリ押しすることの方が、偏向というのではないだろうか。教育までもがこの間違っただけの流れに加担しないようにしたいものである。

さて、2015年度のいじめ・不登校の調査結果が10月27日に出された。以前予想したようにどちらも増え続け、いじめは過去最多、不登校も同様だった。増加した要因に「全国学力テスト」は触れられてい

ないが、学力対策に躍起になっている県が増えているのだろうか。積極的な把握に努めたからという分析で終わりにしてはならない。

新学習指導要領を先取りしたという山形県の探究型学習とその成果をみる小5中2の学力調査は、「算数・数学チャレンジ山形」同様に富山県や秋田県の真似であり、山形県5教振の破綻を意味する愚策であることに気付いていないところに病理現象がある。さらに先取りしたとするAL（アクティブラーニング）は、指導法にすぎず学力対策にすべきではない。そんな中、新学習指導要領の教育審議会では教科の特質が大事にされるべきとして今トーンダウンし、ALは目玉にしない方向がささやかれ、カリキュラム・マネジメントが浮上している。いづれにしても、教育の内容や本質の検討でないところにあり、『人間教育』を切り捨てた改定教育基本法の「人材教育」が根底にある。

コミュニケーション能力を高めると学力も高まるとした5教振を捨て推し進めることができなかった山形県教委は、もう、「さんさんプラン」を全国に発信した県教委ではない。

そして、それに従わざるを得ない現場の学校が、反旗を翻すだけの力があるのかどうか。全国学力テストが学校判断で希望制になったとき全国でも希望率の低かった山形県、土曜授業率の低い山形県であることを考えると、沖縄の新基地反対の運動のように挫けない、真実を求める教職員の判断力や決断力を信じたいものだ。



県民教連 冬の学習会

2017年1月14日(土)～15日(日) ヒルズサンピア山形にて

- ・講演「命と向き合う教室 - 被災地の15歳・1年の記録 - 」制野 俊弘さん（和光大准教授）
- ・国語作文、算数数学、特別支援など6つのワークショップと分科会 *詳しくは別紙案内参照*

数教協東北大会に参加して

山川 貴子(山形・数教協)



11月26・27日、天童温泉 ホテル王将にて第41回数教協東北大会が開かれました。東北地区の個性豊かな先生方はもちろんのこと、講師の山野下とよ子先生や講座の加川博道先生の参加もあり、とても内容の充実した大会になりました。日頃、目の前の仕事に汲々としているうちにガチガチに凝り固まっていた脳みそと心が、一気に柔らかく豊かにふくらんだ感じでした。(やっぱりサークルはいいものですね～。)

2日間を通して話題になったことの一つに「カリキュラムの自主編成」がありました。子どもたちがより深く理解するために単元を入れ替えていくことは、教師として当然の工夫であり、その自由が認められるべきものです。それは、今学校現場で流行り言葉になっている「カリキュラムマネジメント」とは重みが違うのではないかと思います。もっと地に足がついたというか、子どもと教師とのやりとりの中から実質的な必要感があって生まれてくるものなのではないか。それを実現している発表やお話をたくさん聞くことができました。

声かけや案内のチラシによって、若い先生も何人も来ていただきました。若い先生の実践は問題点が素直



に表現されていて、逆に教えられた気持ちになりました。改めて、あきらめず積極的に参加を誘っていく大切さも感じました。



全生研東北地区学校参加報告

田中 隆司(山形・県生研)

東北地区学校は、全生研の東北大会のようなものと思われまます。

山形地区支部からの参加は、私と設楽先生の2名、山形県生研からの参加は、私たちの他に東置賜の大場理之さんが参加し、3名で行って来ました。

分科会は小学校と中学校の2つで、講演会は講師として四天王寺大学教育学部教授の山田綾さんをお招きして、「今こそ、子どもたちと共に創る学びを」という演題で講演をいただきました。内容は、『原発と放射線をとことん考える！いのちとくらしを守る15の授業レシピ』と称して、家庭科の授業を中心とした「はじめにこどもありき」の創造的・創作的な学びづくりと学校生活についてのものでした。



レポート

「中学校の部活動のあり方について」

報告者：田中 隆司

文科省「部活動は生徒の自主的、自発的な参加で行われるものとして教育課程外に位置づけられ、学校の裁量に任せられていることが背景にある」としている。

現場丸投げがブラック部活を生み出す原因。文科省「強制的に顧問をさせたり、生徒全員を部活動に参加させたりするような現場の判断は行き過ぎ」だとしている。

「制度の主旨を過剰に解釈している現場が悪いのだ」と責任逃れをしているのでは。

つくろうと、本腰を入れる」という姿勢に対し、「強制力がない分、どこまで実効性のある施策を打ち出せるかは不透明だ」としている。

これまで何度も似たような動きはあったにせよ、結局は現場の裁量に委ねてきた。その結果として、現在がある。文科省は今まで「本気で」取り組んではいなかったことが露呈。

学生や新採教諭の多くが「部活動は業務である」と理解している実態。

大学等で「部活動の位置づけ」を学習する術がない（山形大学で学生74人にアンケートを実施）。敢えて説明をしてこなかったのではないか。

部活動任意加入、複数顧問制（山形地区）任意加入としていながらも、ほぼ全員が何らかの部活動に所属していなければならない空気感。

「部活動は生徒指導にプラス」という旧態依然の古い考え方。部活動に所属しないのは「悪」という貧しい発想。

生徒の意志が置き去りとなる。

例えば、山形地区内の殆どの学校は、子どもたちの「転部」を認めようとしない。自主的、自発的な参加であるはずなのに。「1つの部活動を3年間全うするのが美德」という大きな勘違いの犠牲となる子ども。3年間の中で興味が変わってもそれを認めず、「続けられない＝根性が無い＝悪」という謎の図式がそこに蔓延る。

部活動の意義をすべて否定するものではない。

「部活動がしたくてたまらない教員」を基準においてはならない。そうした教員（顧問）の犠牲になっている同僚、保護者、何より子どもがいる事実。

そもそも「顧問を引き受ける」とは何か。

最近では、年度当初の職員会議の資料にすでに顧問が明記されている学校もある。私個人も「顧問を引き受けるか、引き受けないか」と問われたことはない。「どの部の

顧問を～」とは聞かれることはあっても。

平日の勤務時間外に設定されている部活動は「業務」ではないはず。しかしながら、現場には「やらなければならない」という空気が蔓延している。

どうしても必要ならば、各教員の特性等を最大限生かした「任意開設」とすべき。専門性の欠片も無い競技を受け持たせられ、職を辞したという例もある。なぜ、ここまで自己犠牲的に行う必要があるのか。

部活動内ヒエラルキーやハズし、いじめの温床ともなり得る。

特に、勝利至上主義的な部活動では、レギュラーの子どもとそうでない子どもを分け隔てるケースが多い（私もこのような問題を何件も抱えてきた）。子どもは自己を犠牲にして部活動に参加すべきではない。

こうしたあらゆる面から見ても、部活動問題は人権問題である。さらに質の悪いことに、部活動内の問題が起こると矢面に立たされるのは顧問である。そして、全責任を負わされるケースも少なくない。

保護者や地域の多種多様な要求を受け止めなければならない部活動。

ある顧問が保護者会で「もっと厳しく指導してくれ」「土日のどちらかは休ませて」「県外遠征をもっと入れてくれ」「うちの子どもをレギュラーに」などの意見を聞き、「皆さんの要望を全て受け入れるのは難しい」と返答して総攻撃にあったとのこと。業務でもない部活動の、しかも専門でもない競技を持たされたのに。

大きなストレスとなる部活動。

過労死覚悟ですることはない。一刻も早く手を打つべき。今、部活動が問題として取り上げられているからこそ。



直言



僕らの教え子をOECDの能力尺度で測らないでもらえまいか (-_-)

東海林 仁(県民教連事務局長)

次期学習指導要領改訂に向けた「審議のまとめ」が発表されたのが8月26日。現在、中央教育審議会答申に向けた作業がすすめられていて、年度内の官報告示をめざしている。前触れの報道の中にやたらと目立つ「カタカナ文字」の関係用語が現場に不安と疑問を広げている。

*われわれ国民が求めているものは、ヨーロッパの国民が求められている能力と同じではない

OECDは、これからの社会における望ましい主要な能力(コンピテンシー)として「相互作用的に活用する能力(言語・科学技術など)」「異質なグループにおける人間関係能力」「自立的に行動する能力」の3つを考えた。これらは表向き「知識基盤社会への対応」と言うものの実は統合へ向かうヨーロッパの国々の国民に求められる能力像をモデルにしたものだ。

OECD自体は正直?に「この能力はビジネス部門や企業側からの発想で、生産性や市場競争力を高め、企業の求めに見合う労働力となる能力」と本音を語っている。

*「予測困難な社会」という危機感で煽り「主体的・対話的で深い学び」が必要と説く

「審議のまとめ」は主体的・対話的で深い学びを実現させるための指導方法として「アクティブ・ラーニングの視点」を教科教育から特別活動・道徳教育・部活動まで貫くものとして強調している。本県では探究型学習と読み替え、その指導法研究と指定研究校による公開授業研究会が実施されており、「教師が授業で説明しない方が良い」といった一面的な理解が広がるなど「狭い意味での授業方法や技術改善に終始するのではなからうか」との懸念が現実味を帯びつつある。

改訂の必要を説く基本的な考えをまとめた「論点整理」の冒頭から新しい未来への展望はなく、ひたすら将来への危機感を煽っているのはなぜだろうか?それはこれからの教育の目的にある方向付けをしたいからではないか。



*大企業の儲けに役立つ「人材」を育成するための次期学習指導要領

「予測できない未来に対応するためには、社会の変化に(中略)主体的に向き合っかかわり合い(中略)一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である。(中略)これからの子供たちには(中略)社会的・職業的に自立した人間として伝統や文化に立脚し、(中略)膨大な情報から何が重要かを主体的に判断し、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協議しながら新たな価値を生み出していくことが求められる。」と、「論点整理」は主張する。読んでいただいてもわかるように「主体的」「自ら」「自立」という言葉が繰り返され強調されている。なんとなく耳障りの良い文言だ。がしかし、これには裏を感じる。幸福な人生は自ら創り出せ、公的扶助には頼るな、主体的に判断し他者とも協議をして企業の利益を上げよという「新たな価値」を生み出せと言っているように聞こえるからなのだ。

*どの子ども大切にされる教育の実現を

1947年、はじめは試案として作られた学習指導要領だったのが、試案の文字が消えた1958年改訂版からその性質が変わっていった。今や「法的拘束力を持っている」ことが強調され、学習指導要領は学校現場での教育活動の判断・評価の基準となっている。「最低基準」と自ら言いながら実際はそんな慎ましいものではない。1947年といえば教育基本法が制定された年でもある。教育課程は地域や学校の実情や児童の特性に応じ、「それぞれの現場で事情にぴったりした内容を考え、その方法を工夫してこそうまくいく」のであり、「あてがわれた型どおりではかえって目的を達するに遠くなる」「型のとおりにやるのなら教師は機械にすぎない」とまで当時の文部省は言い切っていた。今や惨憺たる変貌ぶりだ。

子ども達に主体的で深い学びを実現するために、必要なのは学校現場で子ども達に応じて柔軟に教育課程を編成することである。そして、そのためには時間裁量と内容のゆとり、欧米並の少人数学級指導が行えるような教育条件の整備が必要なのだと思う。私たち主権者国民は、子どもの「人格の完成」をめざす教育、真に子どものための教育が行われるよう努力しよう。意見や要望の声を上げることに躊躇せず取り組もうではないか。